

スポーツ庁中学校部活動改革の進捗と課題

—数値データから見る現状と指導者待遇の実態—

本講義では、スポーツ庁が進める中学校部活動改革の進捗、民間企業の支援、指導者の報酬課題等について最新の数値データと共に解説します。

2025年7月16日

講義資料

目次

1. 改革の背景と目的
2. 改革推進期間と目標
3. 地域移行の進捗状況
4. 民間企業支援の実態
5. 指導者確保の課題
6. 指導者の報酬・待遇問題
7. 外部指導者の実態
8. ボランティア依存の問題点
9. 収支構造の課題
10. 今後の展望と課題解決策
11. まとめ

部活動改革の背景と目的

- **少子化の進行**：生徒数の減少により、従来の学校単位での部活動運営が困難化。運動部活動当たりの参加人数が減少傾向。
- **教員の長時間労働**：中学校教員の約8割が顧問を務め、約3分の1が担当種目の技能不足を自覚。働き方改革の最優先事項に。
- **専門性の課題**：「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している競技経験がない」教員が中学校で26.9%、高校で25.3%存在。

改革の主目的

「急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実すること」

- **地域全体での支援体制構築**：学校、保護者、自治体、地域関係団体など幅広い関係者の連携・協働による持続可能な活動環境の整備。
- **新たな価値創出**：多種多様な体験、学校の垣根を超えたつながり、引退のない継続的な活動機会の確保。

出典：スポーツ庁「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」(2025)

改革推進期間と数値目標

推進期間と目標達成時期

- **改革推進期間**：2023～2025年度の3年間を「改革推進期間」として設定
- 「**改革実行期間**」への移行：2026年度から「改革実行期間」へ移行

前期：2026～2029年度 → 中間評価 → 後期：2030～2032年度

数値目標（2025年度末まで）

休日の部活動

54%

地域展開予定

平日の部活動

31%

地域展開予定

出典：スポーツ庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」フォローアップ調査（2025）

改革の主な内容と名称変更

- **名称変更**：「地域移行」から「地域展開」へ名称変更（2024年12月中間とりまとめ）
- **実証事業の拡大**：2023年度：347市区町村 → 2025年度：510市区町村以上に拡大予定



改革実行期間の目標

「休日については、次期改革期間内に、原則、すべての学校部活動において地域展開の実現を目指す」

出典：「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめ（2024年12月）

地域移行の進捗状況（休日・平日別）

休日の部活動地域移行・連携状況

23,308部活動（54%）

2025年度までに地域連携または地域移行予定

54%

↗ 増加傾向

平日の部活動地域移行・連携状況

8,767部活動（31%）

2025年度までに地域連携または地域移行予定

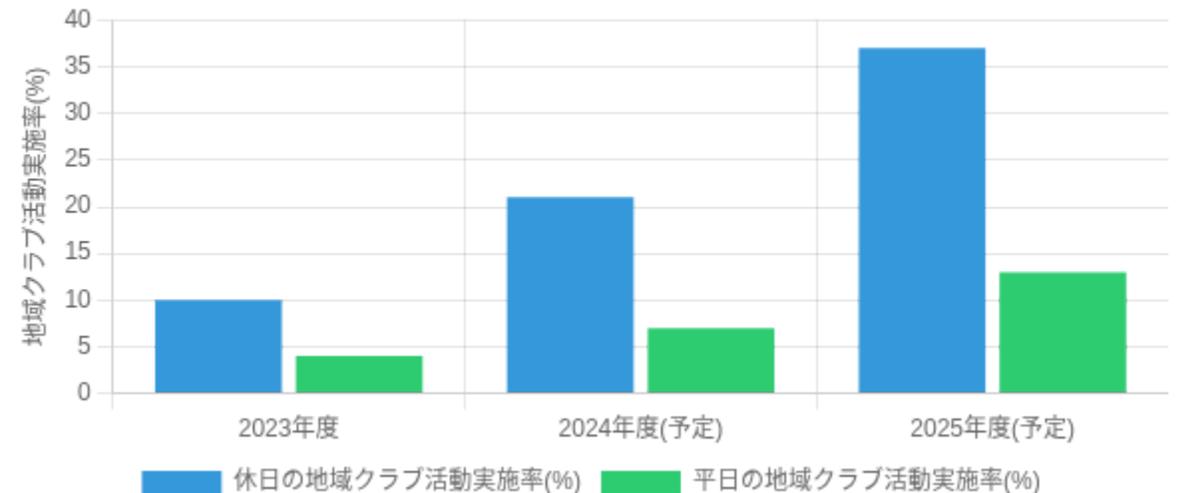
31%

↗ 着実に増加中

- **協議会設置状況**：調査回答自治体の77%が2024年度までに協議会を設置済みまたは設置予定
- **推進計画**：半数以上（51%）の自治体が2024年度までに推進計画策定済みまたは策定予定

出典：スポーツ庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査結果」（2025）

地域クラブ活動実施率の推移



- **地域クラブ活動数**：2023年度 3,406 → 2024年度 5,106 → 2025年度 6,044（予定）

民間企業支援の実態

- **民間企業の参入形態**：地域クラブ運営の受託、指導者派遣、人材紹介など多様な形態で参入。実証事業では民間事業者の活用が積極的に検討されている。
- **指導者雇用の実態**：民間企業が雇用する指導者の多くが非正規雇用。実技指導のみのパート・アルバイト形態が主流で、不安定な雇用状況。

地域クラブ活動の指導者の属性（複数回答）

指導者属性	割合
教員の兼職兼業	61.7%
スポーツ少年団指導者	55.6%
競技団体所属指導者	46.7%
民間企業所属指導者	28.3%

出典：スポーツ庁フォローアップ調査（2025）

指導者の報酬実態

1,500～2,000円/時

部活動指導員の一般的な時給相場

- **待遇の格差**：自治体・委託先企業によって報酬体系に大きな差。指導員には交通費が支給されるケースが多いが、基本給は低水準のままという実態。
- **「ボランティア的」実態**：部活動に情熱を持つ人材に依存する構造。高い専門性を持ちながらも、「ボランティア精神」を前提とした低報酬での従事を期待される現状。
- **持続可能性の課題**：人材確保と安定的な活動維持のためには、適正な報酬体系の構築が急務。専門性に見合った待遇の確保と、収益モデルの構築が課題。

出典：部活動指導員実態調査（2024）、スポーツ庁フォローアップ調査（2025）

指導者確保の課題（数値データ）

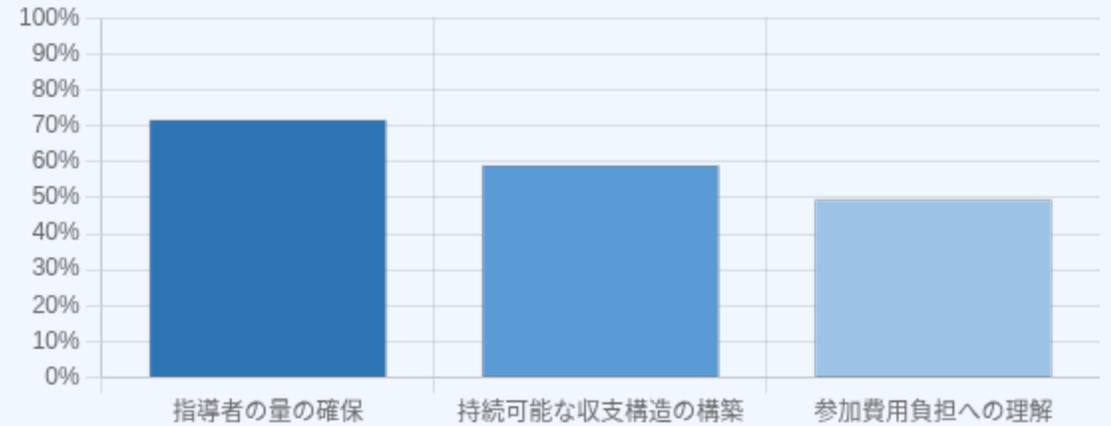
- 最優先課題：指導者の量の確保

72.0%

の自治体が最大の課題として認識

- 自治体規模と課題の関連性：人口規模の小さな自治体ほど「指導者の量の確保」を課題として回答する割合が高い。都市部では指導者確保に加え「収支構造」や「参加費用負担理解」の課題も。
- 人材バンクの不足：指導者確保のための人材バンク等を構築した自治体はわずか8%にとどまり、情報基盤整備も課題。

地域クラブ活動の課題 上位3項目



地域クラブ活動の指導者属性（複数回答）



出典：スポーツ庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査結果」（2025）

指導者の報酬・待遇問題

- 部活動指導員の普及状況：中学校で**8.7%**、高校で**11.5%**の導入率にとどまる
- 報酬水準の実態：一般的な時給**1,500～2,000円**が相場。月収換算で非常勤職の約10～20万円程度の例も。
- ボランティア実態：特に民間支援においては、交通費程度やボランティア扱いのケースも多数。持続性に課題。

報酬格差の実態

地域・自治体間で大きな報酬格差が存在。人口規模の小さい自治体ほど予算確保が困難で、指導者不足と報酬水準低下の悪循環が発生している。

謝金制度の確立を求める声



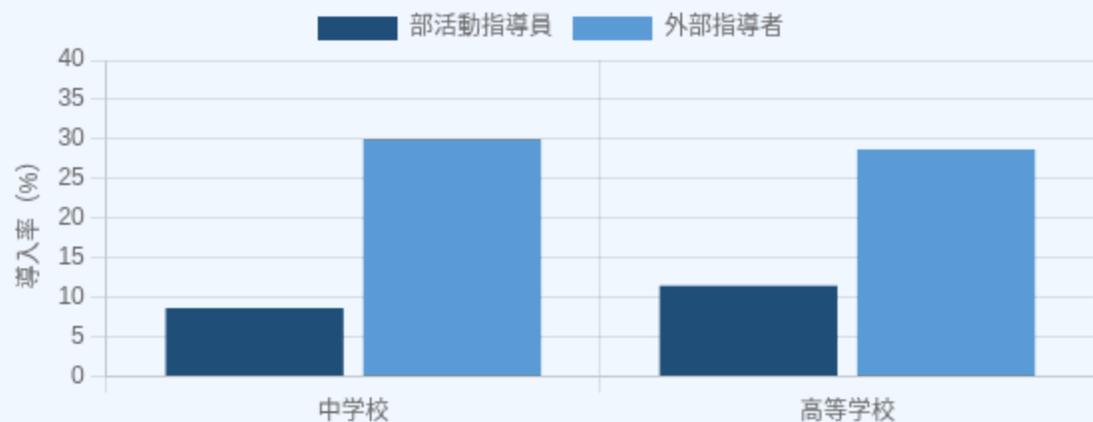
「指導者への謝金に対する補助制度の確立」を求める割合

区分	導入率	主な待遇	課題
部活動指導員 (制度化・2017年～)	8.7% (中学校)	時給制 交通費支給	予算不足 人材確保
外部指導者 (ボランティア的)	30.0% (中学校)	謝金制や 無償の場合も	待遇・身分保障 責任範囲

出典：日本スポーツ協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」(2021)、スポーツ庁資料(2025)

外部指導者・部活動指導員の実態

外部人材の導入率（2021年調査）



- **導入経験率**：部活動指導員や外部指導者への依頼経験のある学校は、中学校で79.2%、高等学校で76.6%
- **資格保有状況**：外部指導者の約半数はスポーツ指導に関する資格を保有（教員免許や審判員資格を除く）

- **謝金制度への要望**：「指導者への謝金に対する補助制度の確立」を求める声が中学校で49.7%、高校で55.1%
- **主な課題**：「顧問教員と連携した指導体制の構築」「顧問教員との良好なコミュニケーション」が上位に

部活動指導員と外部指導者の比較

項目	部活動指導員	外部指導者
身分	学校の職員	職員ではない
職務	技術指導、大会引率等	主に技術指導のみ
指導者数	約8,400人（2025年）	統計なし

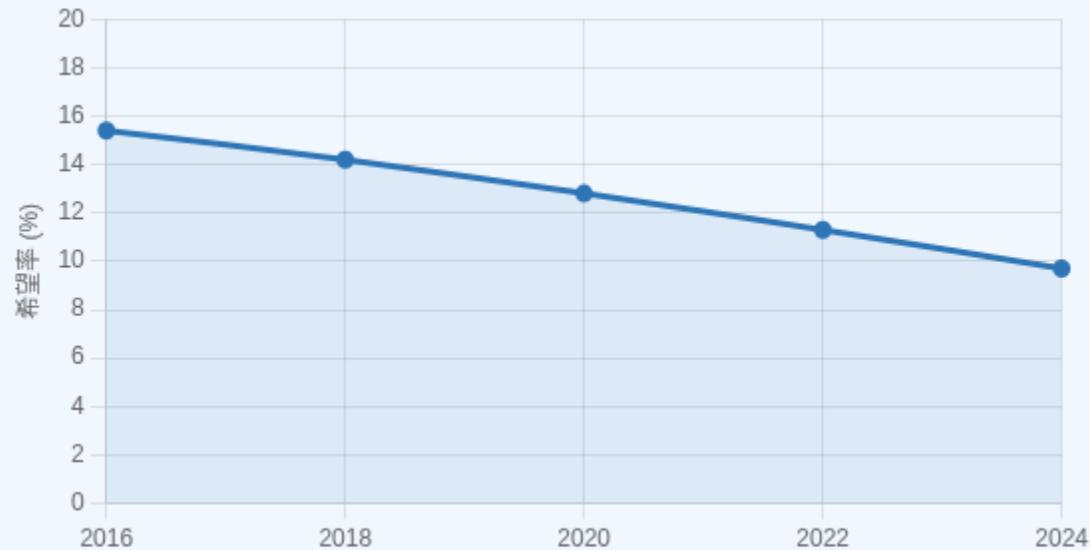
出典：文部科学省「学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書」（2021）、「フォローアップ調査結果」（2025）

ボランティア依存の問題点

スポーツボランティア希望率推移

9.7%

2024年調査：過去最低値を記録



持続可能性への懸念

ボランティア希望率の低下と少子高齢化が重なり、無償・低謝金に依存した地域クラブ活動の継続が困難になりつつある

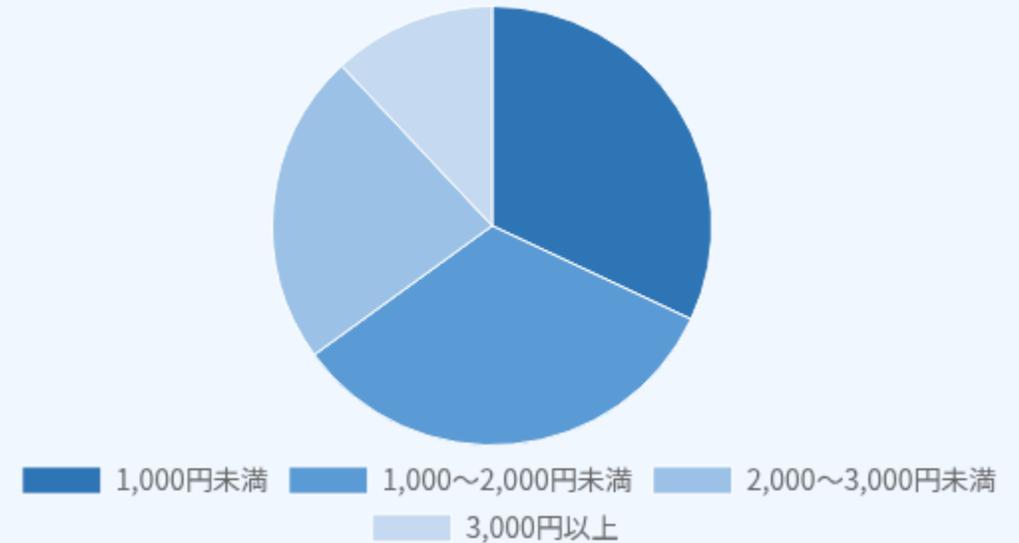
出典：日本スポーツ協会「スポーツライフ・データ」(2024)、教育委員会通信社調べ(2025)

- **指導者確保の課題**：自治体の72.0%が「指導者の量の確保」を最優先課題と回答（2025年スポーツ庁フォローアップ調査）
- **現場実態**：地域クラブ活動の指導者の多くが教員の兼職兼業（61.7%）で、指導料は時給1,500～2,000円またはボランティア（無償）の例も多数
- **報酬水準の課題**：「謝金に対する補助制度確立」を求める声が中学校49.7%、高校55.1%と高割合（2021年調査）
- **人口規模と課題**：人口規模の小さな自治体ほど「指導者確保」の課題が深刻。民間指導者参入が少なく、無償ボランティア依存度が高い傾向
- **専門性と報酬のミスマッチ**：専門的指導力を持つ人材確保には適切な報酬設定が不可欠だが、予算制約で実現困難

持続可能な収支構造の課題

- 地域クラブ活動の会費実態：月謝**1,000円未満が32%**、**1,000円以上2,000円未満が33%**（合計65%）と低額に設定
- 自治体の課題認識：「持続可能な収支構造の構築」を**59.3%**の自治体が課題として回答（2位）
- 保護者負担への理解：「保護者・生徒の普及啓発・理解（参加費用負担への理解含む）」が**49.8%**（3位）
- 経済格差への対応：「経済的に困窮する世帯の生徒への支援については確実に措置を行うことが必要」（中間とりまとめより）

地域クラブ活動の月謝分布



2025年スポーツ庁フォローアップ調査より

持続可能な収支構造のために必要な取組

受益者負担と公的負担のバランス設計

企業版ふるさと納税やクラウドファンディング

民間事業者との連携による財源確保

経済的支援制度の確立（自治体間格差の是正）

出典：スポーツ庁「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議中間とりまとめ」（2024）

今後の展望と課題解決策／まとめ

部活動改革の今後の方向性

2026年度以降は「改革推進期間」から「**改革実行期間**」へ移行し、前期（2026～2029年度）と後期（2030～2032年度）の段階的な実施を計画。

休日の部活動の地域展開を優先しつつ、平日についても課題解決を図りながら段階的に進展させる方針。

- 1 指導者の待遇改善：**「ボランティア的」報酬体系から「専門職」としての適切な報酬・待遇への転換が不可欠。時給1,500～2,000円の現状から、安定した雇用形態の確立へ。
- 2 持続可能な財源確保：**受益者負担と公的負担のバランスある制度設計、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用、自治体・都道府県・国の適切な役割分担による財源確保。
- 3 多様な担い手の確保：**専門的指導者に加え、大学生や地域人材など多様な人材の活用。部活動指導員制度の拡充と、学校と地域指導者の連携強化による質の高い指導環境づくり。

➔ 最終目標

子どもたちが希望する活動を主体的に選択できる持続可能な環境整備と、指導者が適切に評価・処遇される専門性の高い指導体制の確立による「地域スポーツ環境」の実現。